

令和7年度第4回草加市みんなでまちづくり会議
議事録

1 開催日時

令和8年3月17日(火) 午後3時～午後5時

※SDGs パートナースミーティングとの共催で実施

2 開催場所

草加市役所本庁舎1階 (ギャラリースペース)

3 出席者

(1) 参加者 53人

(2) 進行 熊谷市市民活動センター センター長 生越 康治 氏

(3) 事務局 自治文化部: 湯浅特命参事

みんなでまちづくり課 (つながり共創室、市民活動センター)

: 板橋課長、阿部課長補佐、萩原主任、大野主事、竹内主任、山口主事、間宮所長、亀田主事

総合政策課 (※SDGs パートナースミーティング事務局)

: 生亀課長、御木主査、関口主事、大澤主事

4 協力

草加市稲荷親和町会 役員 深井 誠 氏

草加ローカルプロジェクト 安保 幸子 氏

5 会議の議題

町会・自治会のICT活用を考える

6 公開・非公開の別

公開

7 傍聴者数

0人

8 議事録署名人

上原 美香 氏、谷古宇 隆一 氏

9 会議の主な内容

○ 挨拶

○ 事務局説明

・みんなでまちづくり会議、草加市みんなでまちづくり自治基本条例について

・そうかSDGs パートナー等について

○ 事例紹介

・資料「町会、自治会、市民活動団体、サークルなどのICT活用を考える」に基づく、他自治体等の活用事例の紹介 (熊谷市市民活動センター センター長 生越 康治 氏)

・資料「稲荷親和町会の取り組み」に基づく、草加市稲荷親和町会におけるSNSを活用した情報発信や

回覧の取り組み紹介（草加市稲荷親和町会 深井 誠 氏）

・資料「町会のICT活用～LINE回覧板と地域発信」に基づく、LINE回覧版及び草加コネク
の取り組み紹介（草加ローカルプロジェクト 安保 幸子 氏）

○ 意見交換（ファシリテーター：熊谷市市民活動センター センター長 生越 康治 氏）

[テーマ] 地域の取り組みの感想共有及びそれぞれの立場からICT活用について考える

（町会・自治会より）

- ・町会、自治会活動は多岐にわたり、民生委員など様々な役割や人材の提供を求められるが、人材が不足している。もちろん地区によっては若い人材がいる町会等はSNS等は活用している。
- ・町会、自治会活動に関わっていない方への協力を得ることができればいいが、連絡できる手段があると良い。
- ・顔の見える関係づくりの構築を考えると紙による配布は継続し、SNSと並行することも必要だと感じた。
- ・町会、自治会によっては商店が多く、回覧が大変なためコピーを配布することが多い。
- ・商店が多く、回覧が大変なためコピーを配布することが多い。
- ・LINEなら送ってしまえば完了するので楽だと思う。
- ・流行の曲もいいが、提灯や櫓などといった昔ながらのお祭りもいい。伝統の保存も必要な視点であり、感動的であれば若者の参加もあるかも。
- ・町会の活動情報について、特に単身の労働世代で知りたいという人は少ないかも。
- ・T i k t o kよりインスタグラムの方がよい。若者はLINEと同じように連絡ツールとして使っている人も多い。
- ・会員への連絡も電話ではなくLINEで行っている。
- ・ICTの取り組みに関して会員等の理解が難しい。
- ・携帯電話を持たずに固定電話の人に対してどう対応するのか。
- ・ICTに特化した部会を作りたい。
- ・議事録作成は外部を利用している。

（企業より）

- ・デザイナー会社であれば、デザインに関連することであれば手伝うことができるかも。
- ・デジタル化は避けることができないのでは。
- ・人との関わりや予算面が課題。
- ・LINEで情報を流しているから見てくれているだろうというのは発信者のエゴ。
- ・町会の伴走支援には行政のフォローが不可欠。

（学生より）

- ・LINE活用による情報発信や收受だと、自分がほしくない不要な情報も取得することになる。
- ・「何を伝えたいのか」がわかるように、例えばイベント情報など別にLINEアカウントをつくればよいのでは。
- ・町会、自治会の活動が不透明なので、祭事などPRしたほうが効果的だと思う。
- ・紙媒体による回覧と併せてインスタグラム等で映像等も流し可視化するとよい。高齢者はLINEをやっていない人もいると思うので、紙媒体との併用は必要。各世代にあったかたちが適当では。

・町会、自治会活動は災害時など必要だと思う。一方で会議や回覧板など活動が多く大変なので、活動として必要なものを最低限にして、活動が難しい、もしくは他にお願いできるものはお願いするなど、新しい自治会の機能を考えてもいいかもしれない。

・町会、自治会活動は多く、半ば強制的なものもありコミュニティセンターまつりなどにも参加しないといけない。各町会、自治会で「ここまではできる」役割分担を可視化、明確化し、新しい町会、自治会の像を考えていく必要がある。

・LINEよりInstagramのほうが周知という側面では広まりやすい。

・町会の集金が現金だけとなっているのでキャッシュレス化すべき。

(市民活動団体より)

・公式LINEはスタート時にハードルがある。

・無料の範囲で使える範囲（配信数上限）があるため、会員数や配信頻度によっては有料プランでないと駄目なこともある。

・どのようなことを配信するかなどあらかじめ検討が必要。

・困ってから助けを求める。困らないと外部とはつながろうとは思わない。

[総評]

・各世代にあった情報発信や共有する手法がとれるとよい。

・現在は紙媒体とSNSの並行が良いと思われる。（移行期間）

・SNS等を活用する場合、外部への情報発信（可視化、周知）であればInstagramが、内部の情報共有であればLINEがそれぞれベターな選択肢と思われる。

○ その他（情報提供）

・「そうかこどもファンド活動発表会」について

以上